

令和元事業年度

財 務 諸 表

第19期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I 貸 借 対 照 表	1
II 行 政 コ ス ト 計 算 書	2
III 損 益 計 算 書	3
IV 純 資 産 変 動 計 算 書	4
V キャッシュ・フロー計算書	5
VI 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	6
VII 注 記 事 項	7
VIII 附 属 明 細 書	12
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2 たな卸資産の明細	
3 有価証券の明細	
4 長期貸付金の明細	
5 長期借入金及び（何）債券の明細	
6 引当金の明細	
7 資産除去債務の明細	
8 法令に基づく引当金等の明細	
9 保証債務の明細	
10 資本剰余金の明細	
11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12 施設費の明細	
13 国等からの財源措置の明細	
14 役員及び職員の給与の明細	
15 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16 科学研究費補助金の明細	
17 主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸 借 対 照 表
第19期(令和2年3月31日)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	332,698,891	
前払費用	280,000	
未収入金	61,096,580	
賞与引当金見返(注)	15,247,833	

流動資産合計

409,323,304

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	4,356,528,374	
建物減価償却累計額	-2,549,714,194	1,806,814,180
構築物	436,897,753	
構築物減価償却累計額	-276,705,008	160,192,745
車両運搬具	4,893,190	
車両運搬具減価償却累計額	-1,150,814	3,742,376
工具器具備品	119,334,242	
工具器具備品減価償却累計額	-82,840,784	36,493,458
リース資産	113,258,312	
リース減価償却累計額	-106,054,440	7,203,872
土地		141,171,140

有形固定資産合計

2,155,617,771

2. 無形固定資産

ソフトウェア	770,382	
その他の無形固定資産	735,000	

無形固定資産合計

1,505,382

3. 投資その他の資産

長期未収入金	189,329,440	
預託金	17,080	
退職給付引当金見返(注)	96,747,307	

投資その他の資産合計

286,093,827

固定資産合計

2,443,216,980

資産合計

2,852,540,284

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	24,192,090	
預り寄附金(注)	13,484,069	
未払金	316,397,840	
リース債務	7,214,213	
繰延運営権対価	44,641,736	
賞与引当金	15,247,833	
その他流動負債	2,443,656	

流動負債合計

423,621,437

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	54,722,774	
資産見返物品受贈額(注)	1,963,353	56,686,127
繰延運営権対価		178,566,944
退職給付引当金		96,747,307

固定負債合計

332,000,378

負債合計

755,621,815

純資産の部

I 資本金

政府出資金	3,615,041,440	
-------	---------------	--

資本金合計

3,615,041,440

II 資本剰余金

資本剰余金	1,699,446,027	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(注)	-2,819,530,771	
除売却差額相当累計額(注)	-401,723,542	

資本剰余金合計

-1,521,808,286

III 利益剰余金

積立金	3,313,351	
当期未処分利益	371,964	
(うち当期総利益)		)

利益剰余金合計

3,685,315

純資産合計

2,096,918,469

負債純資産合計

2,852,540,284

注記事項

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

第19期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

研修関係事業費	84,076,900	
調査研究関係事業費	39,106,275	
広報・情報発信関係事業費	126,823,597	
国際貢献関係事業費	25,571,007	
公共施設等運営事業等関係事業費	242,252,045	
受託事業費	2,215,642	
一般管理費	92,846,218	
財務費用	101,755	
臨時損失	103,461,443	
損益計算書上の費用合計		716,454,882

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	159,956,762	
その他行政コスト合計		159,956,762

III 行政コスト

876,411,644

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	876,411,644
自己収入等	-54,960,193
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158
政府出資等の機会費用	103,697
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	2,134,773
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	829,636,079

2. 臨時損失のうち、13,180,381円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、88,979,330円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

損 益 計 算 書

第19期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
研修関係事業費			
給料手当	50,313,417		
福利厚生費	8,046,177		
借料及び損料	236,290		
光熱水料	138,463		
修繕費	251,665		
業務委託費	4,614,871		
減価償却費	2,402,409		
賞与引当金繰入	3,781,463		
退職給付費用	1,984,639		
その他	12,307,506	84,076,900	
調査研究関係事業費			
給料手当	21,666,283		
福利厚生費	3,464,905		
業務委託費	3,563,292		
減価償却費	1,054,021		
賞与引当金繰入	1,628,469		
退職給付費用	854,675		
その他	6,874,630	39,106,275	
広報・情報発信関係事業費			
給料手当	48,146,546		
福利厚生費	7,699,610		
諸謝金	8,738,324		
図書費	11,472,793		
業務委託費	22,472,962		
減価償却費	4,653,352		
賞与引当金繰入	3,618,311		
退職給付費用	1,899,012		
その他	18,122,687	126,823,597	
国際貢献関係事業費			
給料手当	11,228,626		
福利厚生費	1,795,798		
借料及び損料	118,597		
諸謝金	571,595		
業務委託費	6,479,177		
減価償却費	905,041		
賞与引当金繰入	844,730		
退職給付費用	443,343		
その他	3,184,100	25,571,007	
公共施設等運営事業等関係事業費			
給料手当	7,089,599		
福利厚生費	1,133,687		
借料及び損料	17,319,815		
光熱水料	36,200,325		
修繕費	75,098,699		
業務委託費	82,897,891		
減価償却費	13,798,034		
賞与引当金繰入	532,149		
退職給付費用	279,290		
その他	7,902,556	242,252,045	
受託事業費			
諸謝金	311,400		
業務委託費	510,510		
その他	1,393,732	2,215,642	
一般管理費			
給料手当	63,574,525		
福利厚生費	10,301,992		
減価償却費	3,335,326		
備品消耗品費	473,245		
賞与引当金繰入	4,842,711		
退職給付費用	2,541,618		
その他	7,776,801	92,846,218	
財務費用			
支払利息	101,755	101,755	
経常費用合計			612,993,439
経常収益			
運営費交付金収益(注)		458,430,739	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	7,862,904		
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,016	8,198,920	
受取運営権収益		47,751,905	
受託収入			
受託収入(国以外)	2,215,642	2,215,642	
その他事業収入		2,566,426	
寄附金収益(注)		250,230	
施設費収益		68,525,141	
賞与引当金見返に係る収益(注)		15,247,833	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		8,002,577	
財務収益			
受取利息	6	6	
雑益		2,175,984	
経常収益合計			613,365,403
経常利益			371,964
臨時損失			
固定資産除却損	1,301,732		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	13,180,381		
会計基準改訂に伴う退職給付費用	88,979,330	103,461,443	
臨時損失合計			103,461,443
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,301,732	
賞与引当金見返に係る収益(注)		13,180,381	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		88,979,330	
臨時利益合計			103,461,443
当期純利益			371,964
当期総利益			371,964

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入13,180,381円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用88,979,330円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益13,180,381円及び退職給付引当金見返に係る収益88,979,330円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

純 資 産 変 動 計 算 書
第19期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)						
当期首残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,340,959,168	-2,659,574,009	-401,723,542	-1,720,338,383	14,621,742	-11,308,391		3,313,351	1,898,016,408
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額		-				-				-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			358,486,859			358,486,859					358,486,859
減価償却				-159,956,762		-159,956,762					-159,956,762
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分(又は損失処理)による取崩し							-11,308,391	11,308,391		-	-
(2) その他											
当期純利益								371,964	371,964	371,964	371,964
当期変動額合計	-	-	358,486,859	-159,956,762	-	198,530,097	-11,308,391	11,680,355	371,964	371,964	198,902,061
当期末残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,699,446,027	-2,819,530,771	-401,723,542	-1,521,808,286	3,313,351	371,964	371,964	3,685,315	2,096,918,469

注記事項

1. 資本剰余金の当期首残高は、第18期の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額のため、第18期の貸借対照表における資本剰余金残高と、第19期の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

第19期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-262,480,469
設備維持運営にかかる支出等	-6,644,424
借料及び損料支出	-19,822,068
水道光熱燃料費支出	-43,585,371
その他の業務支出	-245,814,357
運営費交付金収入	502,202,000
受託収入	2,215,642
受取運営権収入	49,692,529
寄附金収入	100,000
その他の業務収入	2,540,806
雑益	589,947
消費税等還付税額	1,592,229
小計	-19,413,536
利息の受取額	6
利息の支払額	-101,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	-19,515,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-372,054,644
施設費による収入	472,156,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,102,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-18,321,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	-18,321,227
IV 資金増加額	62,265,644
V 資金期首残高	270,433,247
VI 資金期末残高	332,698,891

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	332,698,891
資金期末残高	332,698,891

利益の処分に関する書類

第19期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			371,964
当期総利益	<u>371,964</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>371,964</u>	<u>371,964</u>	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27 事業年度財務諸表における行政コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、0.005%で計算している。

(ウ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は371,964円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円となる。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

Ⅲ. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	62,154,284 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2) 減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。

3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

Ⅳ. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	332,698,891	332,698,891	—
(2) 未収入金	61,096,580	61,096,580	—
(3) 長期未収入金	189,329,440	189,329,440	—
(4) 未払金	(316,397,840)	(316,397,840)	(—)
(5) リース債務(短期)	(7,214,213)	(7,214,213)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金、及び (5) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	332,698,891	—	—	—
未収入金	61,096,580	—	—	—
長期未収入金	—	189,329,440	—	—
合 計	393,795,471	189,329,440	—	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
未払金	316,397,840	—	—	—
リース債務	7,214,213	—	—	—
合 計	323,612,053	—	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損額		
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	22,086,963	8,222,600	0	30,309,563	14,975,655	1,467,519	0	0	15,333,908	
	構築物	10,411,748	0	0	10,411,748	5,837,011	225,150	0	0	4,574,737	
	車両運搬具	3,845,100	2,644,090	1,596,000	4,893,190	1,150,814	562,786	0	0	3,742,376	
	工具器具備品	111,167,098	1,435,500	11,421,325	101,181,273	68,916,549	4,747,041	0	0	32,264,724	
	リース資産	103,653,149	9,605,163	0	113,258,312	106,054,440	17,949,263	0	0	7,203,872	
	計	251,164,058	21,907,353	13,017,325	260,054,086	196,934,469	24,951,759	0	0	63,119,617	
有形固定 資産(減価償 却相当額)	建物	3,967,731,952	358,486,859	0	4,326,218,811	2,534,738,539	149,759,961	0	0	1,791,480,272	
	構築物	426,486,005	0	0	426,486,005	270,867,997	8,647,381	0	0	155,618,008	
	工具器具備品	18,152,969	0	0	18,152,969	13,924,235	1,549,420	0	0	4,228,734	
	計	4,412,370,926	358,486,859	0	4,770,857,785	2,819,530,771	159,956,762	0	0	1,951,327,014	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	3,989,818,915	366,709,459	0	4,356,528,374	2,549,714,194	151,227,480	0	0	1,806,814,180	
	構築物	436,897,753	0	0	436,897,753	276,705,008	8,872,531	0	0	160,192,745	
	車両運搬具	3,845,100	2,644,090	1,596,000	4,893,190	1,150,814	562,786	0	0	3,742,376	
	工具器具備品	129,320,067	1,435,500	11,421,325	119,334,242	82,840,784	6,296,461	0	0	36,493,458	
	リース資産	103,653,149	9,605,163	0	113,258,312	106,054,440	17,949,263	0	0	7,203,872	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	4,804,706,124	380,394,212	13,017,325	5,172,083,011	3,016,465,240	184,908,521	0	0	2,155,617,771	
無形固定 資産	ソフトウェア	8,537,190	0	0	8,537,190	7,766,808	1,196,424	0	0	770,382	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	9,272,190	0	0	9,272,190	7,766,808	1,196,424	0	0	1,505,382	
投資その 他の資産	長期未収入金	235,911,800	0	46,582,360	189,329,440	—	—	0	0	189,329,440	
	預託金	0	17,080	0	17,080	—	—	0	0	17,080	
	計	235,911,800	17,080	46,582,360	189,346,520	0	0	0	0	189,346,520	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし

6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,180,381	15,247,833	13,180,381	0	15,247,833	
退職給付引当金	88,979,330	8,002,577	234,600	0	96,747,307	
計	102,159,711	23,250,410	13,414,981	0	111,995,140	

7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,340,224,168	358,486,859	0	1,698,711,027	施設費を財源とする 固定資産の取得に よる増加
無償譲与	735,000	0	0	735,000	
計	1,340,959,168	358,486,859	0	1,699,446,027	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小計		
平成29年度	6,138,000	0	0	0	0	0	0	6,138,000
令和元年度	0	502,202,000	458,430,739	12,302,190	0	470,732,929	13,414,981	18,054,090
合 計	6,138,000	502,202,000	458,430,739	12,302,190	0	470,732,929	13,414,981	24,192,090

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	31,695,773	32,316,571	給料手当 減価償却費 業務委託費	10,829,869 2,402,409 4,614,871	その他 14,469,422
調査研究関係事業	16,533,963	16,798,097	給料手当 減価償却費 業務委託費	4,663,627 1,054,021 3,563,292	その他 7,517,157
広報・情報発信関係事業	73,916,090	74,327,075	給料手当 減価償却費 業務委託費	10,363,453 4,653,352 22,472,962	図書費 その他 11,472,793 25,364,515
国際貢献関係事業	13,951,216	13,951,216	給料手当 業務委託費 その他	2,416,941 6,479,177 5,055,098	
公共施設等運営事業等関係事業	115,155,689	162,937,594	給料手当 借料及び損料 光熱水料 減価償却費	1,526,023 17,319,815 36,200,325 13,798,034	修繕費 業務委託費 その他 6,573,558 82,897,891 4,621,948
共通	-	-			
期間進行基準による振替額	207,178,008	208,116,959	給料手当 福利厚生費	172,219,083 27,629,332	その他 8,268,544
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	458,430,739	508,447,512			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研修関係事業	33,873	屋外給水配管更新工事、中水メーター更新	-	
調査研究関係事業	16,936	屋外給水配管更新工事、中水メーター更新	-	
広報・情報発信関係事業	402,713	屋外給水配管更新工事、中水メーター更新	-	
国際貢献関係事業	16,936	屋外給水配管更新工事、中水メーター更新	-	
公共施設等運営事業等関係事業	11,748,930	屋外給水配管更新工事、中水メーター更新、ガス給湯専用機更新、庭園管理用運搬車	-	
受託事業	-		-	
法人共通	82,802	屋外給水配管更新工事、中水メーター更新	-	
合計	12,302,190		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研修関係事業	3,268,734	賞与引当金見返 3,268,734
調査研究関係事業	1,407,665	賞与引当金見返 1,407,665
広報・情報発信関係事業	3,245,004	賞与引当金見返 3,127,704 退職給付引当金見返 117,300
国際貢献関係事業	730,193	賞与引当金見返 730,193
公共施設等運営事業等関係事業	459,995	賞与引当金見返 459,995
受託事業	-	
法人共通	4,303,390	賞与引当金見返 4,186,090 退職給付引当金見返 117,300
合計	13,414,981	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	24,192,090	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ○役員の任期延長による退職手当 6,138,000円 ○公共施設等運営事業関係事業における次の事業の実施が翌年度に延期となり、いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ・研修棟講堂設備更新工事 14,967,490円 ・宿泊棟C棟談話室エアコン更新 1,656,600円 ・研修棟空冷チラー圧縮機交換 1,430,000円
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	24,192,090	

12 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	429,270,000	0	358,486,859	70,783,141	
計	429,270,000	0	358,486,859	70,783,141	

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(758)	(2)	-	-
	27,017	2	-	-
職 員	(45,740)	(13)	(575)	(10)
	142,528	24	-	-
合 計	(46,498)	(15)	(575)	(10)
	169,545	26	-	-

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運 営事業等関係 事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	109,425,960	50,022,824	152,232,619	31,235,702	246,011,494	2,215,642	591,144,241	125,310,641	716,454,882
その他行政コスト									
減価償却相当額	575,844	287,922	6,846,149	287,922	150,551,304	0	158,549,141	1,407,621	159,956,762
その他行政コスト合計	575,844	287,922	6,846,149	287,922	150,551,304	0	158,549,141	1,407,621	159,956,762
行政コスト	110,001,804	50,310,746	159,078,768	31,523,624	396,562,798	2,215,642	749,693,382	126,718,262	876,411,644
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	109,931,836	50,285,309	159,428,861	31,652,593	354,451,921	0	705,750,520	123,885,559	829,636,079
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	84,076,900	39,106,275	126,823,597	25,571,007	242,252,045	2,215,642	520,045,466	0	520,045,466
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	92,846,218	92,846,218
財務費用	13,452	5,892	24,391	5,047	34,475	0	83,257	18,498	101,755
計	84,090,352	39,112,167	126,847,988	25,576,054	242,286,520	2,215,642	520,128,723	92,864,716	612,993,439
事業収益									
運営費交付金収益	77,465,096	36,243,492	117,714,027	24,166,315	121,604,475	0	377,193,405	81,237,334	458,430,739
資産見返負債戻入	29,516	14,758	350,914	14,758	7,716,824	0	8,126,770	72,150	8,198,920
受取運営権収益	0	0	0	0	47,751,905	0	47,751,905	0	47,751,905
受託収入	0	0	0	0	0	2,215,642	2,215,642	0	2,215,642
その他事業収入	400,568	264,134	410,985	0	0	0	1,075,687	1,490,739	2,566,426
寄附金収益	220,230	0	0	0	30,000	0	250,230	0	250,230
施設費収益	246,691	123,345	2,932,876	123,345	64,495,863	0	67,922,120	603,021	68,525,141
賞与引当金見返に係る収益	3,781,463	1,628,469	3,618,311	844,730	532,149	0	10,405,122	4,842,711	15,247,833
退職給付引当金見返に係る収益	1,984,639	854,675	1,899,012	443,343	279,290	0	5,460,959	2,541,618	8,002,577
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	6	6
雑益	0	0	0	0	0	0	0	2,175,984	2,175,984
計	84,128,203	39,128,873	126,926,125	25,592,491	242,410,506	2,215,642	520,401,840	92,963,563	613,365,403
事業損益	37,851	16,706	78,137	16,437	123,986	0	273,117	98,847	371,964
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損			1,142,132		159,600		1,301,732		1,301,732
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	3,268,734	1,407,665	3,127,704	730,193	459,995		8,994,291	4,186,090	13,180,381
会計基準改訂に伴う退職給付費用	22,066,874	9,502,992	21,114,795	4,929,455	3,105,379	0	60,719,495	28,259,835	88,979,330
計	25,335,608	10,910,657	25,384,631	5,659,648	3,724,974	0	71,015,518	32,445,925	103,461,443
臨時利益									
資産見返運営費交付金戻入	0	0	1,142,132	0	159,600	0	1,301,732	0	1,301,732
賞与引当金見返に係る収益	3,268,734	1,407,665	3,127,704	730,193	459,995	0	8,994,291	4,186,090	13,180,381
退職給付引当金見返に係る収益	22,066,874	9,502,992	21,114,795	4,929,455	3,105,379	0	60,719,495	28,259,835	88,979,330
計	25,335,608	10,910,657	25,384,631	5,659,648	3,724,974	0	71,015,518	32,445,925	103,461,443
当期純損益	37,851	16,706	78,137	16,437	123,986	0	273,117	98,847	371,964
当期総損益	37,851	16,706	78,137	16,437	123,986	0	273,117	98,847	371,964
V 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	6,504,531	3,252,266	77,331,647	3,252,266	1,700,573,506	0	1,790,914,216	15,899,964	1,806,814,180
構築物	576,694	288,347	6,856,249	288,347	150,773,412	0	158,783,049	1,409,696	160,192,745
リース資産	952,352	417,104	1,726,768	357,312	2,440,672	0	5,894,208	1,309,664	7,203,872
その他	563,469	281,734	6,699,018	281,734	383,227,589	0	391,053,544	346,104,803	737,158,347
計	9,105,262	4,493,559	98,655,807	4,433,767	2,369,885,456	0	2,486,573,851	365,966,433	2,852,540,284

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産賃付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
初等中等教育における管理職とジェンダーに関する研究－教頭の職位に着目して	(1,300,000) 390,000	1	
ドイツのICT推進と女性の社会的包摂－グローバル化とジェンダーのパラダイム転換－	(800,000) 240,000	1	
合 計	(2,100,000) 630,000	2	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
普通預金	332,698,891
現金及び預金計	332,698,891

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	58,227,950	1年内回収予定の運営権収入
その他	2,868,630	不動産賃貸収入、未収還付消費税等
未収入金計	61,096,580	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社中電工東京本部	251,790,000	非常用自家発電設備等の改修工事
株式会社ヌエックベストサポート	17,701,040	施設・設備長期維持管理業務委託費用等 (2020年1月～3月分)
株式会社総合設備計画	7,898,000	非常用自家発電設備等改修工事監理業務等
昭和工業株式会社	7,474,280	宿泊棟A棟4・5階南側エアコン更新等
株式会社電成社東松山支店	4,926,900	敷地内独立外灯LED化改修等
職員	4,051,046	給与等
株式会社シオノ工業	2,453,000	本館棟バルコニー外壁及び手摺補修
文部科学省大臣官房	2,258,000	施設設備費補助金返納
丸京商事株式会社	2,057,000	屋外消火栓設備格納箱交換等
東京電力エナジーパートナー株式会社	2,042,015	電気料(3月分)
その他	13,746,559	NECキャピタルソリューション株式会社関東支社ほか124件
未払金計	316,397,840	

令和元年度監査報告書

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館(以下「法人」という。)の令和元年度(平成 31 年 4 月 1 日~令和 2 年 3 月 31 日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)並びに事業報告書(会計に関する部分)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

なお、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて一部の業務を停止したが、概ね適切に対応しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

令和2年6月30日

独立行政法人国立女性教育会館

監事(非常勤)

伊藤 ひとし



監事(非常勤)

長内 温子

